

2019年2月吉日

報道関係者各位

「不妊治療と経済的負担に関するアンケート 2018」結果速報

当事者の経済的負担増！ 不妊治療が高額化

体外受精の平均費用が「50万円以上」と回答した人数が約2.5倍に（2010年調査との比較）

不妊で悩む人をサポートする、不妊当事者によるセルフサポートグループ「NPO 法人 Fine (ファイン)」は、このたび「不妊治療と経済的負担に関するアンケート 2018」を実施しました。

これまでに Fine では、2010年、2013年にも不妊治療の経済的負担に関するアンケート(*1)を実施しており、それらの調査と比較すると、体外受精・顕微授精にかかる1周期あたりの費用が高額化していることが明らかとなりました。

Fine では不妊治療の負担は、大きく分けて「身体的、精神的、経済的、時間的」の4つであると考えており、中でも経済的負担は、仕事との両立とともに当事者の大きな悩みになっています。治療を優先させると仕事との両立が難しく、かといって仕事を辞めると治療費の捻出が難しいという板挟みの状態で苦しむ人が多くいます。そうした中、日本では体外受精や顕微授精などのART(生殖補助医療)の数は毎年増えており、それにより生まれた子どもは2016年には18人に1人となっています。この割合が年々高くなっていることから、現代の少子化社会において不妊治療は重要な役割を担っているといえるでしょう。しかし、この治療は高額であり保険適用外のため、当事者の大きな負担となっています。体外受精・顕微授精などの特定不妊治療に対して国の助成制度(*2)がありますが、2016年にその助成金が一部減額され、当事者は以前のような支援を受けることができなくなっています。

今回のアンケート結果をまずは速報として報告いたします。詳細につきましては改めてプレスリリースを発行するとともに、不妊治療やその環境向上の啓発のために使用する予定です。

この結果をぜひ貴媒体で取り上げていただき、広く社会への周知を図っていただけますようお願い申し上げます。

調査概要

■ 調査目的

不妊治療の経済的負担に関する前回調査から約6年が経過した現在の、当事者の「不妊治療の経済的負担」について把握すること。また「不妊退職」に関する現状を把握すること。そしてアンケート結果から当事者の声をまとめ、国に要望書等を提出することにより、不妊治療の環境改善を訴えること(予定)。

■ 調査期間：2018年9月18日～2019年1月31日

■ 調査方法：WEB アンケート。自由回答を含む約60問

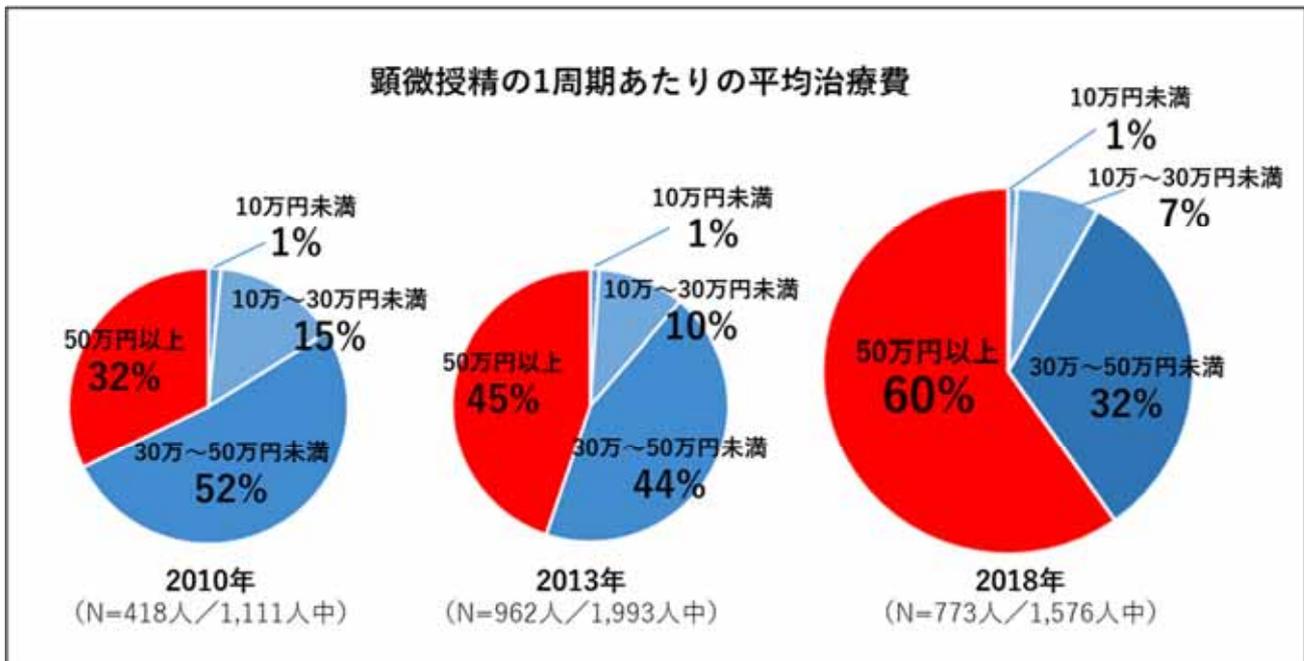
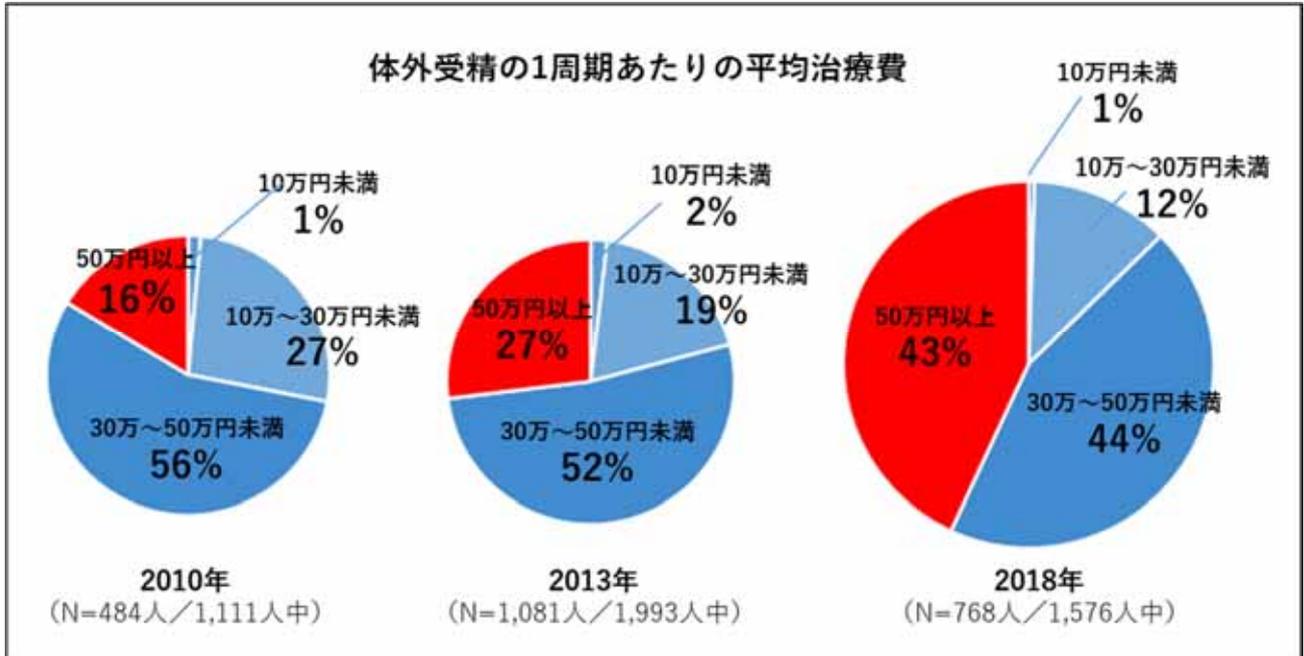
■ 対象者：不妊治療をしたことがある人、もしくは不妊を心配したことのある人

■ 回答数：1,576人(うち不妊治療の経験がある人1,497人)

調査結果（速報用抜粋）

1) 体外受精(*3)・顕微授精(*4)の1周期あたりの平均治療費が高額化

2010年の調査と比較し、**体外受精の1周期あたりの平均治療費が50万円以上であると回答した人の割合が、約2.5倍**、顕微授精の1周期あたりの平均治療費が50万円以上であると回答した人の割合が、約2倍近くに増加していることがわかりました。

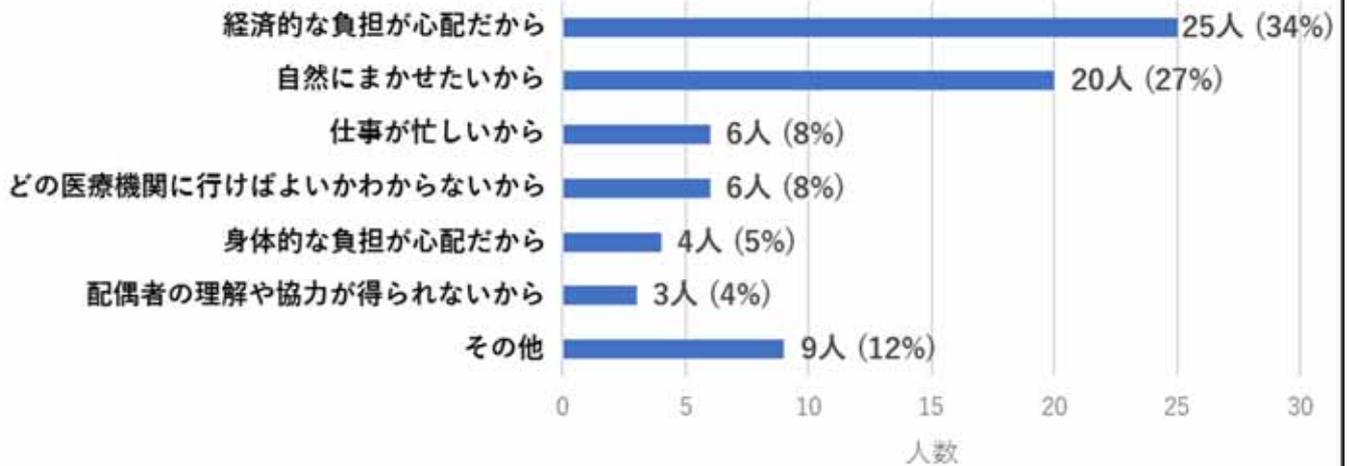


2) 「不妊が心配だが治療したことはない」理由は「経済的負担が心配だから」が最多

今回の調査では、不妊治療の経験がある人だけではなく、不妊を心配したことのあるすべての人を対象としました。不妊を心配しているが治療をしたことはない人に対し、その理由を問う設問では、「経済的負担が心配だから」と回答する人がもっとも多いという結果となりました。

Q2. 不妊を心配しているが、治療をしたことはない理由は何ですか？

(N=73人/1,576人中)

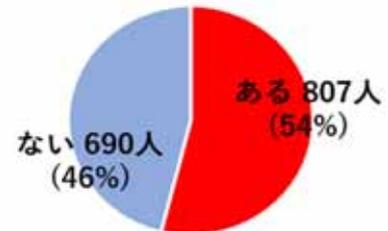


3) 若い世代ほど「経済的理由で治療を断念」している

Q30 経済的な理由で治療のステップアップ（次の段階の治療に進む）ことを躊躇・延期・断念した経験がある人は 54%と、**半数以上であり**、また年齢とこの経験をクロスすると、**比較的若い世代で躊躇・延期・断念をする割合が高い状況が推察**されます。

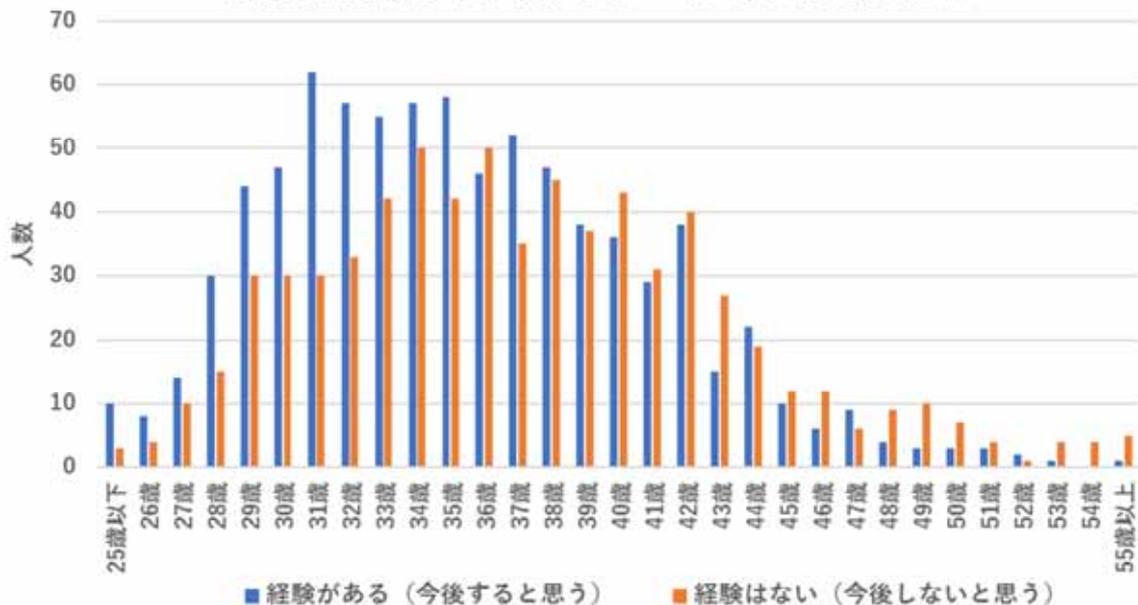
Q30. 経済的理由でステップアップを躊躇・延期・断念した経験がありますか？

(N=1,497人/1,576人中)



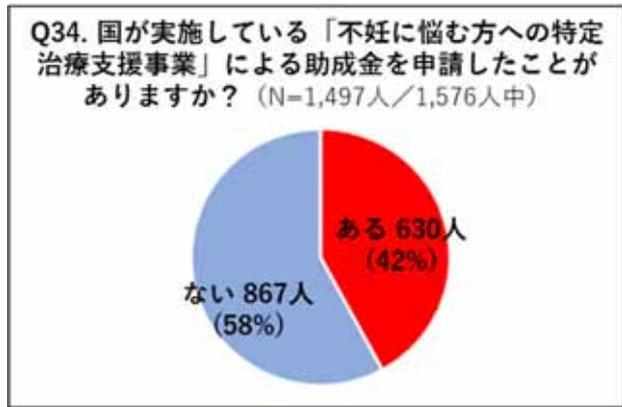
Q61. 年齢 × Q30. 経済的理由でステップアップを躊躇・延期・断念した経験がありますか？

(N=1,497人/1,576人中)

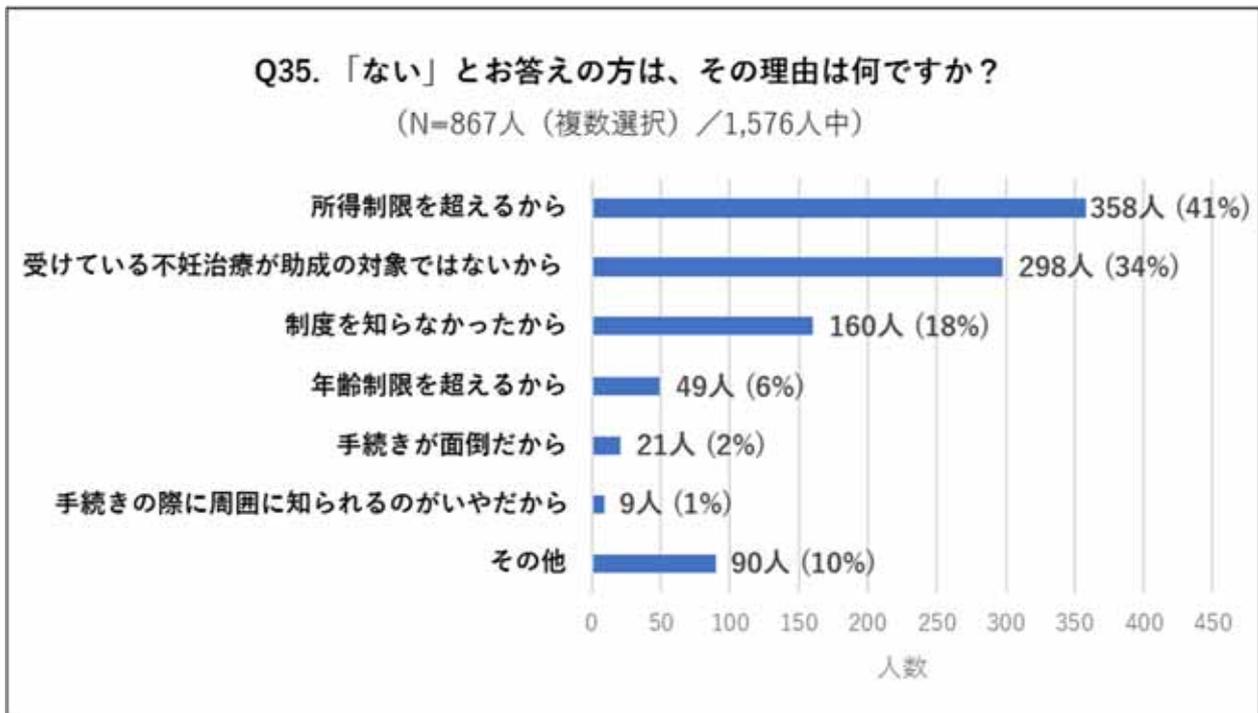


4)助成金を申請したことが「ない」は58%。
理由の4割は「所得制限で受けられない」

Q34 国が実施している「不妊に悩む方への特定治療支援事業」による助成金を申請したことがありますか?の問いに「ある」と答えた人は42%、「ない」と答えた人は58%でした。**6割近くの人が不妊治療に対するこの助成を受けられていない**ことがわかりました。



Q35 その理由として、約40%の人が「所得制限を超えるから」という理由で申請をしていないという結果が出ました。つまり全体で、治療をしている患者の約4人に1人は「所得制限のために助成を受けられていない」ということになります。また、所得制限のために助成金を利用できない層であっても、経済的な負担が大きいという状況が、自由記述欄の意見から読み取れます。「所得制限は無くしてほしい。昨年は制限を数千円ギリギリオーバーして、申請できませんでした」「給料だけでは賄えず、貯金を切り崩している。所得制限をぎりぎり超えてしまっているのに、助成を受けることができず不公平感を感じている」といったコメントです。



考察

これまでの調査(*1)と比較して、不妊治療の中でも体外受精・顕微授精にかかる費用が高額化していることから、不妊治療にかかる経済的な負担が非常に大きくなっていることが読み取れます。同時に、Q8 不妊治療を開始したときの自身の年齢と Q4 不妊治療をやめた時の自身の年齢から、治療期間が「5~10年」と長期にわたる人が30%以上もいて、不妊治療の経済的負担および「不妊治療と仕事の両立」という課題に、長期にわたって直面する層が多く存在することが推察されます。このような状況から、

「不妊に悩む方への特定治療支援事業」による助成金の拡充や、働きたい女性が仕事を続けられる支援制度づくりが求められます。

【不妊治療の現状】

日本で不妊症に悩むカップルは 5.5 組に 1 組(*5)といわれ、2016 年では 447,790 周期の体外受精や顕微授精などの ART(生殖補助医療)が行なわれています。それによって生まれた子どもは、2016 年は 54,110 人を数え、その年の出生児全体の約 18 人に 1 人を占めています。また累積では日本において 536,737 人が ART(生殖補助医療)により誕生しています(*6)。

【参考】

- ・「仕事と治療の両立についてのアンケート Part2」(2017 年) http://j-fine.jp/prs/prs/fineprs_ryoritsu2_1710.pdf
- ・「Fine のこれまでのアンケート調査結果」 <http://j-fine.jp/activity/enquate/index.html>
- ・「不妊白書 2018」 <http://j-fine.jp/activity/hakusyo/index.html>

(*1) 「不妊治療の経済的負担に関するアンケート」(2010 年) <http://j-fine.jp/top/anke/keizai-anke.html>

「不妊治療の経済的負担に関するアンケート Part2」(2013 年) <http://j-fine.jp/activity/enquate/keizai-anke2.html>

(*2) 厚生労働省「不妊に悩む方への特定治療支援事業」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000047270.html>

(*3) 体外受精は、卵巣から卵子を取り出し、精子と同じ容器に入れて受精を待ち、受精卵を子宮に戻す(胚移植)する方法。治療費は保険適用外。

(*4) 顕微授精は、1 つの精子を選び、顕微鏡を使って卵子に直接注入する方法。治療費は保険適用外。

(*5) 国立社会保障人口問題研究所「第 15 回出生動向基本調査」(2015 年 6 月)

(*6) 生殖補助医療による出生児数(2016 年累計出生児数)は『日本産科婦人科学会雑誌第 70 巻第 9 号』より引用。2016 年(平成 28 年)の出生数は、「人口動態統計」(厚生労働省)による。

~ Fine 会員は約 2,200 名 Fine SNS 会員は約 1,870 名(2019 年 2 月現在) ~

NPO 法人 Fine(ファイン) <http://j-fine.jp/>

〒135-0042 東京都江東区木場 6-11-5-201 TEL 03-5665-1605 FAX 03-5665-1606

* 常駐ではありませんので、できるだけメールにてお問い合わせいただければ幸いです

~ 当りリリースについてのお問い合わせ ~

E-mail NPO 法人 Fine 広報窓口: finekouhou@j-fine.jp